

2024

4/2  
TUE

No.

427

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
JTラスト グローバル証券

# 潮流底流

## 円安促す新時代の赤字「デジタル小作人」

ドル/円が3月27日一時151.97円と1990年7月以来約34年ぶり円安をつけ、当局による円安牽制トーンが上がり為替介入への警戒感が強まっている。だが、民間と政府の巨額債務にゾンビ企業増加など日銀の追加利上げは「白紙」が続きサービス収支赤字など「デジタル小作人」による新時代の赤字と貿易赤字の恒常化が新円安時代を彷彿とさせている。

GDP比426%過去最高の民間（非金融）債務

ある有力国際金融筋が、「日本の民間部門の非金融債務（家計・企業部門）の対GDP比が426%と過去最高を記録した

（Japan's total private sector non-financial debt is actually at an all-time high, 426% of GDP）」と耳打ちする。

ドル/円が3月27日、一時151.97円と1990年7月以来約34年ぶり円安をつけ、財務省と金融庁・日銀が「国際金融資本市場に関する情報交換会合」（3者会合）を開き、当局による円安牽制トーンが一段上がり為替介入への警戒感が強まっている。だが、円安阻止が期待される日銀の追加利上げのハードルは高い。

BIS（国際決済銀行）データによると、日本は政府債務もさることながら民間債務も世界をリードする如くGDP比426%と過去最高に達し、中国295%、米国264%をいずれも凌駕する多重債務国にある。政府債務は対GDP比258%超と巨額に及ぶが日銀のQE（量的緩和）によるマネタイゼーションにより綱渡りが可能だが、民間債務は否応なく利上げに伴い利払い費の増加が避けられない。日銀が0.25%利上げを2回、政策金利を0.5%へ引き上げれば、「日本の民間部門に11兆円の追加利払い（GDP比約2%）負担が生じる」（同国際金融筋）という。しかも、前回の利上げサイクルでは80%以上が固定金利だった家計の住宅ローンは現在、4分の3が変動金利という事情も日銀の追加利上げを慎重させる要因とされる。

かかる膨大な民間非金融債務や7割超が変動金利の住宅ローン事情にあって、拙速な追加利上げは債務不履行の増加や住宅ローンを抱える家計の消費抑制となってデフレ再燃リスクを高め2%物価目標の未達に繋がり兼ねない。

一方、コロナ禍でゾンビ企業比率（22年度）が全国・全業種で17.1%（25.1万社）と帝国データバンクがゾンビ企業調査を始めた2007年度以降で最大化、日本企業の約6社に1社がゾンビ化している実情も追加利上げを慎重にさせている。

貿易・サービス収支赤字が映す新円安時代

「今年はデフレから脱却できるか勝負の年だ。緩和的な金融環境が続くことに重要性がある。今年は賃上げし、投資促進する。（解除の）大きな影響が出ないようにやっていく」  
- 自民党の木原誠二幹事長代理が日銀3月会合直後の3月19日夜BS11テレビ番組で、日銀のマイナス金利解除に関して緩和環境の継続を強く訴えて、物議を醸した。国防費の増額や少子化対策など喫緊の課題の財源も曖昧なまま、裏金問題で激震が続くデフレ脱却宣言すら覚束ない岸田政権にあって、正に「緩和的な金融環境」が“命綱”となっているようだ。

ある米系投資家によれば、「米超大型ハイテク7社マグニフィセント7（壮大な7社）の海外売上高が23年に約8880億ドル（約134兆円）と09年比で12倍に膨れ上がり、ドルに転換され米国に流入しドル高要因となっている」という。

為替相場の決定要因には、1) 成長率格差、2) 金利差、3) 需給 - 等があり、日本より米国の成長率や金利が高い現状では、日米金利差を意識した円安基調が続きやすいことはもちろん、貿易収支・サービス収支・サービス外収支、そして基礎収支など全ての需給において新たな円安時代を彷彿とさせる。

既に、デジタル関連収支に代表されるサービス収支赤字に関する議論は市民権を得始め、日経新聞（1月15日付）が記した「デジタル小作人」というフレーズは日本の現在地を的確に表現する秀逸なものだ。厳密には、サービス収支赤字の背景にはデジタル関連収支だけではなく、コンサルティングサービスや研究開発サービス、保険・年金サービスといった項目もあって、必ずしもデジタルだけの問題ではない。だが、最も大きいのは間違いなくデジタル関連収支を筆頭とする「新時代の赤字」であり、アマゾンなどのネットショッピングがその象徴とされる。

# 目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

## 今週の注目イベント



(米)3月ISM非製造業景況指数  
3日(水)午後11時発表予定

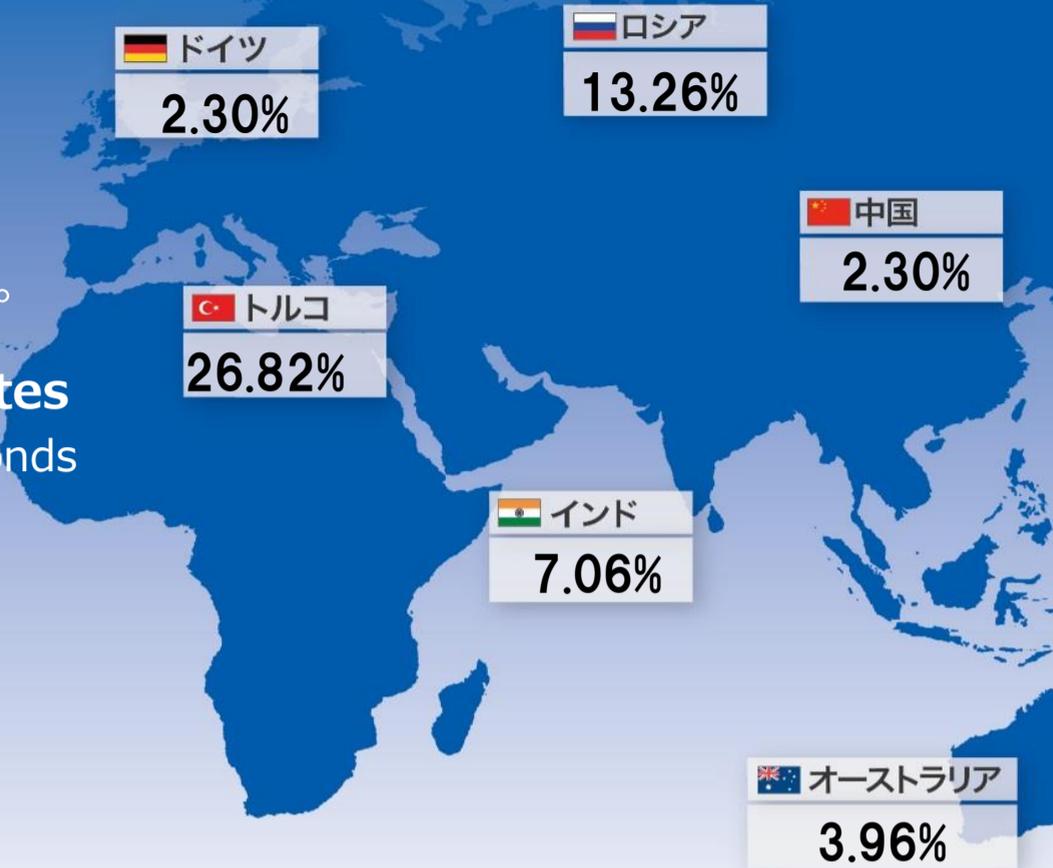
(予想は、52.6) 参考となる2月実績は52.6。雇用は50を下回った。3月については雇用の改善が期待できないこと、新規受注の大幅な伸びが期待薄であることから、2月実績と差のない水準にとどまる見込み。



(米)3月雇用統計  
5日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+21.6万人、失業率は3.9%) 一部の市場参加者は「3月の雇用統計発表時に2月分が下方修正される可能性がある」ため、「増加幅が市場予想を上回った場合でも強い数字であると解釈されない可能性がある」と指摘している。失業率については2月実績を下回る可能性もあるものの、今後は緩やかに上昇する見込み。

# 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



## 世界ニューストピックス

### USスチール買収「日鉄が一番」=大型電炉投資、25年度までに決断—今井社長

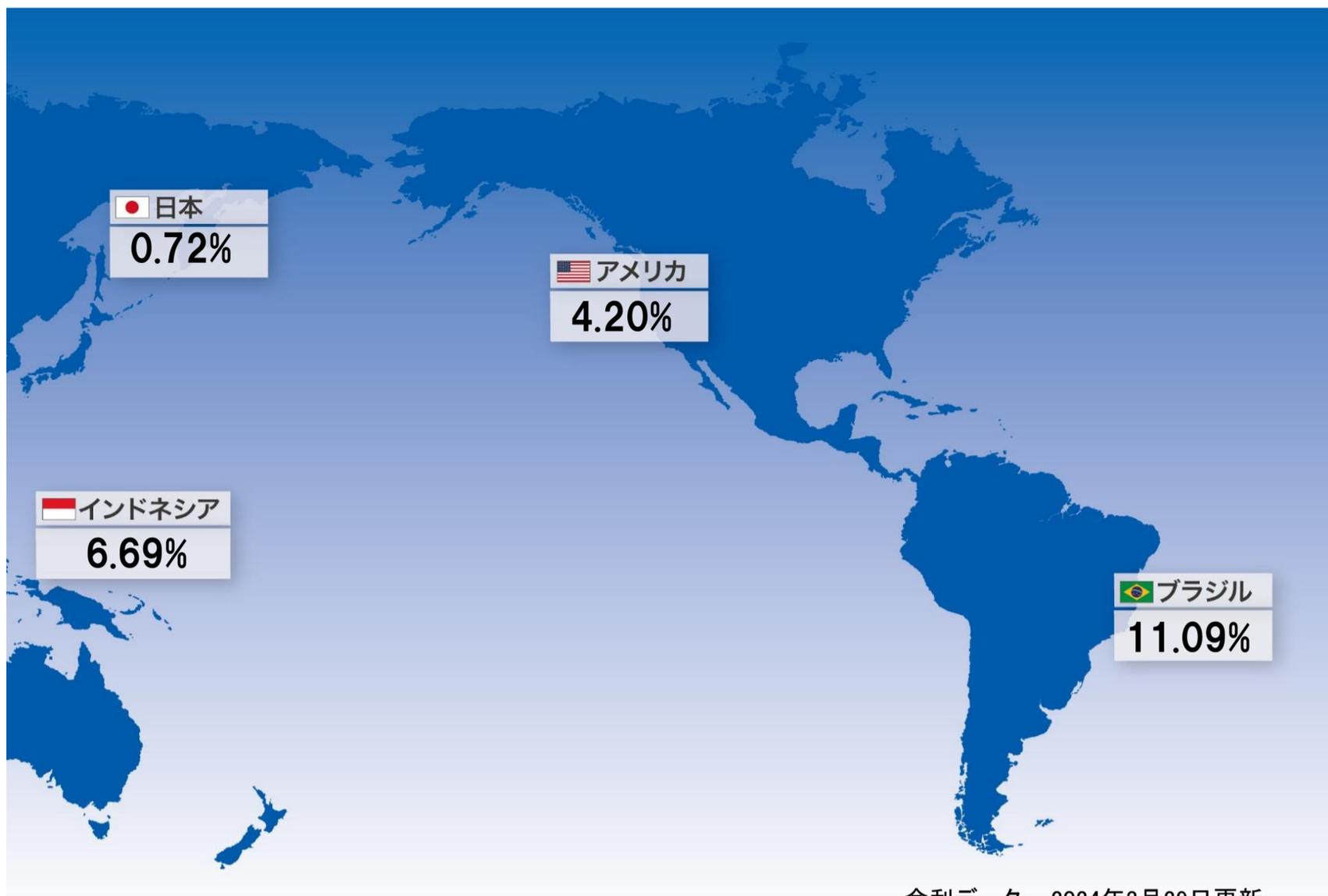
2024年4月1日

日本製鉄の今井正社長は時事通信などのインタビューに応じ、米国で政治問題化している鉄鋼大手USスチール買収について「米国で成長していくために一番お役に立てるのは日本製鉄だと確信がある」と強調した。脱炭素化を推進するため、2025年度までに大型電炉投資について判断する考えも示した。USスチール買収では、完全子会社化で同社に日鉄のすべての技術を投入できると利点を指摘。「USスチールの商品力が強化され、米国の産業界全体に大きなインパクトがある」と訴えた。バイデン米大統領は、USスチール買収に対し「国内で所有、運営される米企業であり続けることが不可欠だ」との声明を出した。今井氏は、日鉄グループの従業員約4000人が米拠点にいる点を力説し、「私たちが米国で根付いている鉄鋼会社と見ていただけないかと思っている」と語った。脱炭素化のため、日鉄は昨年、九州製鉄所八幡地区（北九州市）と瀬戸内製鉄所広畑地区（兵庫県姫路市）で、30年までの大型電炉投資の検討を本格的に始めた。今井氏は「巨額投資になるが、技術面と投資回収の予見性について判断の時期が近づいてきている」と話した。（C）時事通信社

### 米ボーイング、視界不良の経営再建=相次ぐ事故で赤字、トップ交代も

2024年3月30日

【ニューヨーク時事】2023年の通期決算で5年連続の最終赤字に陥った米航空機大手ボーイング。相次ぐ墜落事故で機体の信頼性が揺らぐ中、コロナ禍もあって受注が低迷。黒字化に向けて今期をスタートした直後に機体事故が発生し、出はなをくじかれた。最高経営責任者（CEO）交代で、経営立て直しを図る考えだが、ライバルの欧州エアバスとの差は簡単に縮まりそうになく、再建の行方は不透明だ。ボーイング製航空機は18、19年と2年連続で墜落事故を起こし、乗客ら計340人超が死亡。航空各社からの発注キャンセルが響き、23年通期決算では22億ドル（約3300億円）の純損失を計上した。一方のエアバスは同年、3年連続で多額の黒字を確保。新規受注は約2100機と、ボーイングの1.3倍に上った。米アラスカ航空が運航するボーイング737MAX9型機の窓が吹き飛んだ今年1月の事故では、必要なボルトが取り付けられていなかったことが発覚した。米当局は737MAXシリーズの増産を認めない方針を決定。ボーイングの競争力低下と、収益力のさらなる悪化は不可避の情勢だ。同社株は、カルフーンCEOが今年末に退任する人事を今月25日に発表したことを受け、ようやく下げ止まった。今後の焦点は後任人事だが、防衛部門が売上高の3割を占め、安全保障に絡む情報にも触れるため「適任者探しは難航する」（市場参加者）との観測が浮上。業績回復は険しい道のりとなりそうだ。（C）時事通信社



金利データ：2024年3月29日更新  
 ニュース提供：時事通信社

## 米FRB議長、利下げを急ぐ必要ない＝景気堅調で「待つこと可能」

2024年3月30日

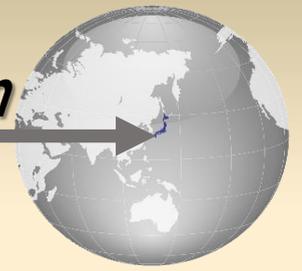
【ワシントン時事】米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は29日、サンフランシスコ連邦準備銀行で行われたイベントで、景気や雇用が堅調に推移しており、「利下げを急ぐ必要はない」と明言した。インフレが継続的に鈍化することに一段の確信が持てるまで、引き下げ開始を「待つことができる」と述べた。FRBは、年内に0.25%幅で3回の利下げを想定しており、引き下げの開始時期が焦点となっている。この日発表された2月の個人消費支出（PCE）物価指数は前年同月比2.5%上昇と、伸び率は5カ月ぶりに加速した。ただ、パウエル氏は「ほぼ予想通り」との認識を表明。基本シナリオでは、目標の2%に向かって「インフレは鈍化していく」との見通しを堅持した。ただ、鈍化の道のりは「スムーズではない」とも言及した。また、インフレが予測通りに減速しないなら「より長期にわたって、金利を現行の水準で据え置くことが可能だ」と説明。ただ、労働市場が予想外に悪化すれば、速やかな利下げで対応する可能性を示唆した。その上で、現在の金融政策は「どのような場合にも対応できる良い位置にある」と語った。パウエル氏は、性急すぎる利下げでインフレを再燃させるリスクと、利下げが遅すぎ経済に不必要な打撃をもたらすリスクの「両面がある」と言明。このため、「利下げ開始の決断は非

常に重要だ」とし、「（インフレ鈍化を示す）良い指標をもっと多く確認する必要がある」と強調した。パウエル氏は、米国の財政赤字拡大が金融政策に及ぼす影響について、「財政を理由に利上げをするべきではないし、そうしたこともない」と話した。もっとも、財政赤字が「持続可能な道ではない」と警告。「速やかに持続可能な道を取るほど、その道により良く戻れる」と訴えた。（C）時事通信社

## F T X 創業者に禁錮25年＝仮想通貨、顧客の資金流用一米地裁

2024年3月29日

【ニューヨーク時事】米ニューヨークの連邦地裁は28日、投資家から集めた資金を流用したとして、詐欺罪などで有罪評決を受けていた暗号資産（仮想通貨）交換業大手F T Xトレーディングの創業者サム・バンクマン・フリード被告（32）に禁錮25年と110億ドル（約1兆6500億円）超の資産没収を言い渡した。米メディアが報じた。バンクマン・フリード被告は計約80億ドル（約1兆2000億円）を投資家からだまし取り、集めた資金を自身が経営する投資会社の損失の穴埋めなどに充てたとされる。F T Xを巡っては、ずさんな経営体制が明るみとなり、2022年11月に経営破綻した。被害を受けた顧客は100万人規模に上り、暗号資産業界で過去最大級の倒産となった。（後略）（C）時事通信社



## 鉱工業生産指数は予想に反してマイナスに

経済産業省が3月29日に発表した2月の鉱工業生産指数は97.9となり、前月比0.1%低下した。ダイハツ工業の生産停止や大雪の影響で自動車工業が低下し、2カ月連続のマイナスとなった。市場予想は1.3%の上昇であった。全15業種のうち7業種で低下、自動車工業が前月比7.9%のマイナスに。

### 日経平均は反落、前週の大幅上昇の反動のほか配当落ちの影響も

反落。前週に大きく上昇した反動が強まったほか、約264円の配当権利落ちの影響も響いた。一方、週央にかけては一段のドル高円安が買い材料となったほか、配当再投資による先物買いの動きなども下支えになったとみられる。幅広いセクターが売られた中、不動産が上昇率トップ。公示地価の上昇を受けた市況好転期待が高まる形になった。

### 日経平均、今週は神経質な展開か、需給動向の変化に注目

神経質な展開か。今週は名実ともに新年度相場入りとなるため、需給動向の変化に注目。とりわけ、毎年話題となる機関投資家の益出し売りはリスク要因となろう。前年度に日経平均が大幅上昇していることから、相応の売り圧力が意識されるどころ。その後は、物色動向に変化が起きるかなど、機関投資家のリバランスの動きが注目され、半導体株の動きなどを短期的には注視したい。

### 10年債利回りは続落、緩和的な金融環境長期化と米欧利下げの観測で

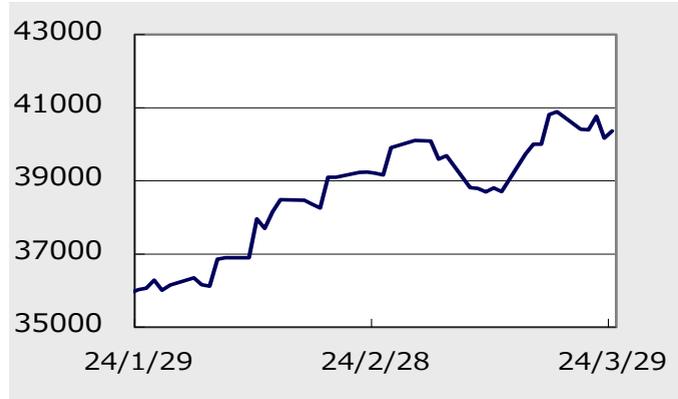
利回りは続落。日本銀行の田村審議委員の講演を受けて緩和的な金融環境の長期化観測が強まる方向となった。米国や欧州で利下げ観測が根強く、米欧の長期金利もやや下振れ気味となる場面があった。年度末で資産配分調整を目的とした機関投資家による国債買いが入るといふ観測も根強かった。これらの材料で利回りは続落した。

### 10年債、今週は利回りは続落か、値頃感が根強いとみる

利回りは続落か。賃上げが消費の立ち直りと堅調さにつながるまでは緩和的な金融環境が継続されるという観測が根強いかもしれない。0.0-0.1%の政策金利との比較で先週末の日本国債利回り0.723%に値頃感を感じる投資家が依然として少なくない可能性があり、継続的な買いが入ることで日本国債利回りは続落へ。

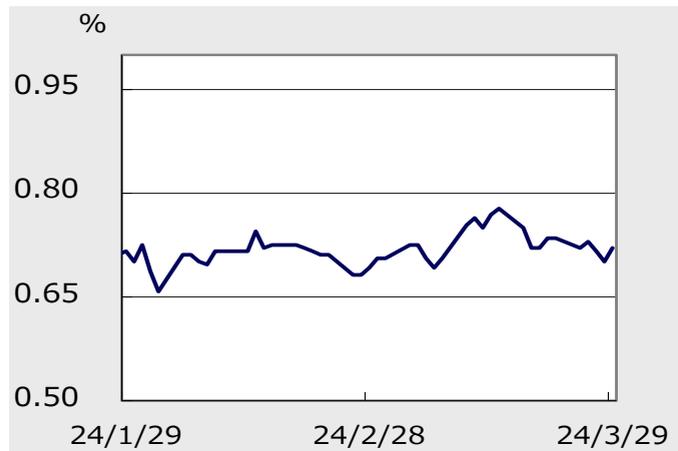
発表日	期間	指標名
4月 08日	02月	国際収支・貿易収支

### 日経平均株価

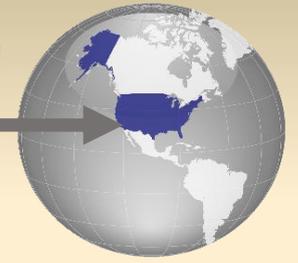


日経平均週末終値	40369.44 円
想定レンジ	40000 ~ 41000 円

### 10年債利回り



10年国債週末終値	0.72 %
想定レンジ	0.695 ~ 0.735 %



## 耐久財受注は市場予想上回る伸びに

米商務省が3月26日に発表した2月の耐久財受注は前月比1.4%増となり、市場予想の1.1%を上回った。輸送機器や機械の受注が増加して押し上げ要因となったもよう。1月分は6.2%減から6.9%減に下方改定。2月の非国防資本財の受注は4.4%増となり、1月の3.0%減から好転。

### 米国株はもみ合い、良好な経済指標受けて下げ渋る

もみ合い。一部連邦準備制度理事会（FRB）高官が年内の利下げペースが一段と遅くなる可能性を示唆したほか、住宅や製造業関連の指標が予想を下回る中、売り先行でスタート。週後半にかけては、10-12月期国内総生産（GDP）確定値が予想外に上方修正されるなど良好な経済指標を受け、景気の先行き期待の高まりから下げ渋る展開になった。

### 米国株、今週はもみ合いを予想、雇用統計控えて様子見へ

もみ合いを予想。パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長のイベント講演、雇用統計などが注目材料となる。足元の経済指標は良好な結果となるものが目立ってきており、内容次第では利下げ時期の先送り観測が再度強まる可能性も高いだろう。とりわけ、雇用統計が週末に控えていることで、週を通して様子見ムードが強まりやすくなるとみられる。

### 10年債利回りは下げ渋り、利下げペース加速の可能性は低下

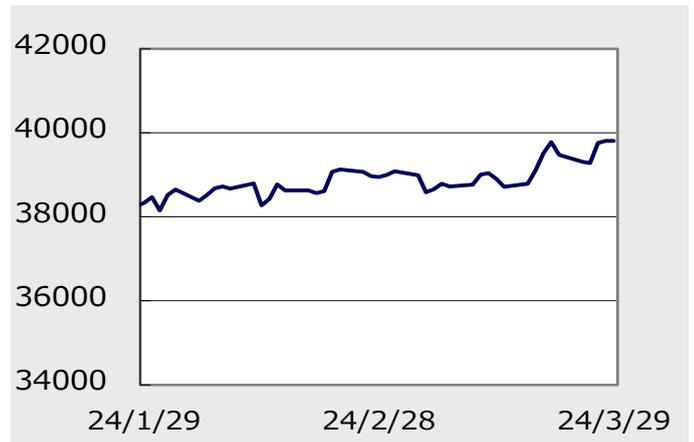
利回りは下げ渋り。ポスティック米アトランタ連銀総裁は3月25日、利下げペースは一段と遅くなる可能性を示唆したことが意識された。インフレ緩和につながる材料は揃っていないことから、債券利回りは下げ渋った。6月利下げの確率は十分に高まっていることも影響したようだ。

### 10年債、利回りはもみ合いか、3月雇用統計などが手掛かり材料に

利回りはもみ合いか。すみやかなインフレ緩和への期待は後退したが、4月5日発表の3月雇用統計でインフレ緩和を示唆する数字が得られた場合、6月利下げの確率は高まりそうだ。ただし、原油高が続いた場合、持続的なインフレ緩和への期待はやや後退し、米長期金利は下げ渋る可能性も残されている。

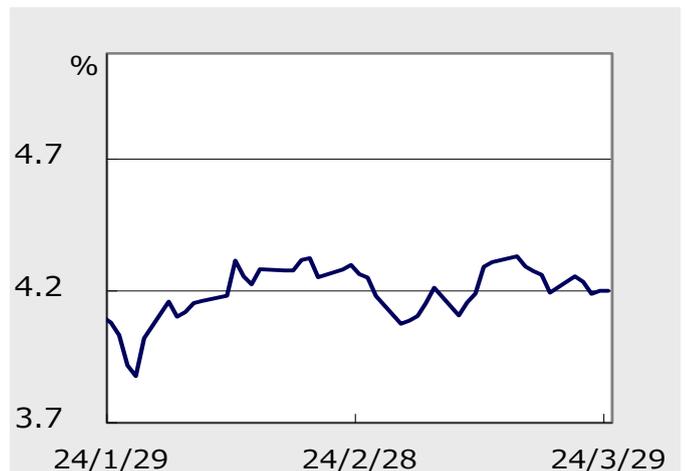
発表日	期間	指標名
4月 03日	03月	ADP全米雇用報告
4月 03日	03月	ISM非製造業景況指数
4月 04日	02月	貿易収支
4月 04日	前週	新規失業保険申請件数
4月 05日	03月	非農業部門雇用者数
4月 05日	03月	失業率
4月 05日	03月	平均時給

### NYダウ平均



<b>NYダウ週末終値</b>	<b>39807.37</b>	<b>ドル</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>39500 ~</b>	<b>40100</b>
		<b>ドル</b>

### 10年債利回り



<b>10年国債週末終値</b>	<b>4.20</b>	<b>%</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>4.15 ~</b>	<b>4.25</b>
		<b>%</b>



## ポーランド首相が戦争前夜と警鐘

ポーランドのドナルド・トウスク首相は3月29日、欧州は第2次世界大戦後初めて、「戦争前夜」を迎えていると述べ、欧州での紛争が現実的な脅威になっていると警鐘。隣国ウクライナがロシアに負ければ、欧州で安穩とした気持ちで過ごせる人は一人もいなくなると訴えた。

### ユーロ円は弱含み、日本の為替介入に対する警戒高まる

弱含み。日本銀行による追加利上げ観測は後退し、リスク選好的なユーロ買い・円売りが優勢となった。ユーロ・円は164円台半ば近辺まで買われたが、日本の通貨当局による為替介入（円安是正目的）が警戒されたことでリスク選好的な円売りは縮小。週後半は主に163円台前半で推移した。

### ユーロ円、伸び悩みか、ドイツ経済の不透明感は払しょくされず

伸び悩みか。4月3日発表のユーロ圏3月消費者物価指数は高止まりが予想され、ユーロは売りづらい。ただ、ドイツ経済の不透明感は消えていないため、ユーロの上昇を抑制しよう。日本の円安是正介入に対する警戒が続いていることもユーロ買い・円売りを抑制する一因となりそうだ。

## ドイツ市場

### 10年債利回りは低下、早期利下げ期待根強く

利回りは低下。週初はドイツ国債に利食い売りが優勢となり利回りは上昇したものの、その後一転して低下する展開となっている。ドイツの主要経済研究所が2024年の国内総生産（GDP）成長率を0.1%とし、従来予想の1.3%から大幅に下方修正したことなども利回り低下要因に。

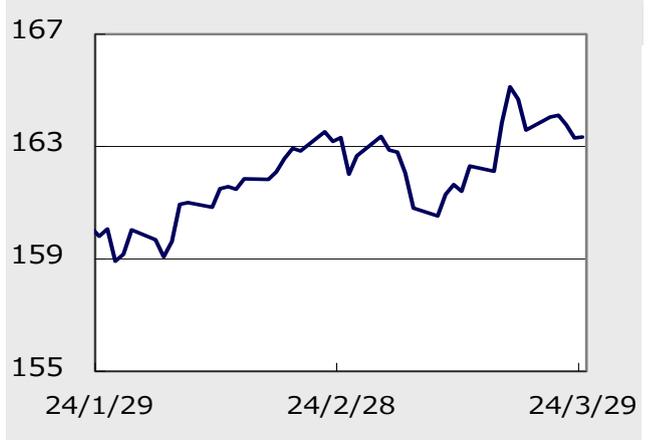
### 10年債、今週は利回りは上昇か、米雇用統計控えて国債売りも

利回りは上昇か。週末に米雇用統計を控えていることで、短期的にはドイツ国債に利益確定の動きが強まる余地がありそうだ。結果次第では米国の6月利下げ期待が一気に後退する可能性もある。足元では利回りの低下ピッチが早まっていることで、短期的な反動余地は大きい状況にある。

### 経済指標発表予定

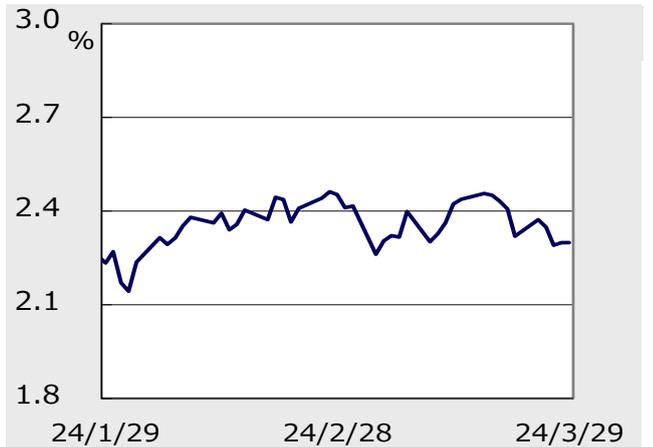
発表日	期間	指標名
4月 03日	03月	欧・消費者物価コア指数
4月 03日	02月	欧・失業率
4月 04日	02月	欧・生産者物価指数
4月 05日	02月	欧・小売売上高
4月 08日	02月	独・鉱工業生産

### ユーロ円



<b>ユーロ円週末終値</b>	<b>163.30 円</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>161.50 ~ 164.50 円</b>

### ドイツ10年債利回り



<b>10年国債週末終値</b>	<b>2.30 %</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>2.20 ~ 2.50 %</b>

# ドル円 為替展望

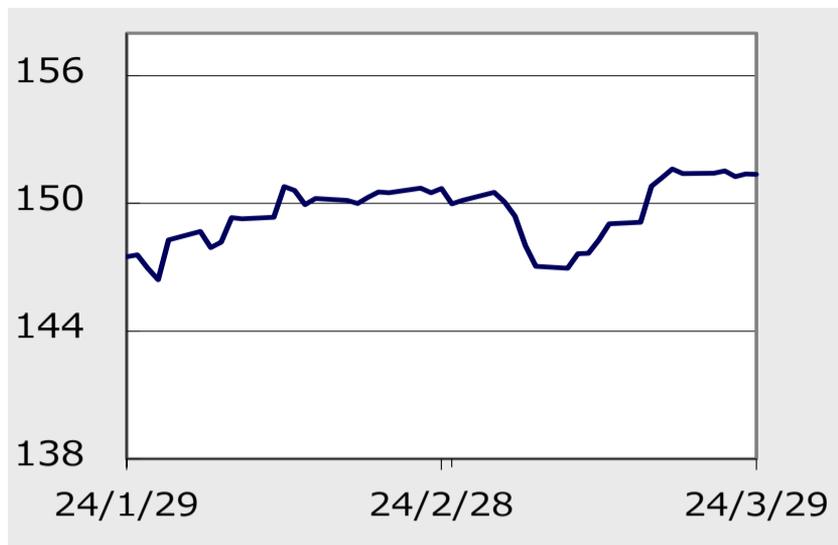
ドル/円 今週の想定レンジ

149.50 ~ 153.50 円

## 今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。4月1日発表の日銀短観3月調査などで景気回復への期待が強まれば、今後の利上げを見込んだ円買いがやや強まる可能性がある。また、152円以上の水準にドルが浮上すれば、日本政府の為替介入を警戒した円買いが強まることでドル・円相場を下押ししそうだ。ただ、日銀は緩和的な金融環境を当面維持する方針であり、ドル選好地合いの継続が見込まれる。米連邦公開市場委員会(FOMC)の政策金利見通しでは、利下げは6月から年内3回の可能性が示されているが、利下げ時期の先送りや利下げ幅の縮小などタカ派的な政策を維持するとの見方は少なくない。欧州中央銀行、英中央銀行、スイス中央銀行など他の主要中銀が金融緩和に傾くなか、ドル選好地合いに振れやすい。

日本政府は円安けん制を繰り返すものの、円安抑制は限定的でドル・円相場は徐々に水準を切り上げていることも注視される。日本単独で為替介入を実行しても顕著な効果は期待できないため、152円をしっかりと上抜けるシナリオも想定したい。



ドル円週末終値 151.35 円

### 【米・3月雇用統計】(4月5日発表予定)

4月5日発表の米3月雇用統計は失業率が3.9%、非農業部門雇用者数は前月比+21.6万人、平均時給は前年比+4.1%程度の市場観測。想定に沿った内容ならドル買い材料か。

## 商品マーケット (金・原油)



NY  
金先物

週末終値  
2,238.40ドル

### 堅調、米早期利下げ期待が続く

堅調。引き続き、米国の6月利下げ開始期待を背景に金買いが優勢の展開となった。週初から買いが先行し、その後も、押し目買い意欲の強い状態が続き、とりわけ、米長期金利が低下する場面などでは金買いが活発化する状況となっている。



NY  
原油先物

週末終値  
83.17ドル

### 上昇、ロシアの原油供給への懸念と米原油需要増加への期待で

上昇。ロシアではウクライナによる製油所攻撃で石油精製能力の低下に懸念が強まっていたところへ、政府が石油会社に4-6月の原油減産を命じたと伝わった。これでロシアの原油供給に懸念が強まった。そこへ底堅い米経済指標で米国の原油需要の増加に期待が高まって買いを支援し、相場は上昇した。



## 1-2月の工業利益は10.2%増、前年同期を大幅上回る

1-2月の工業利益は前年同期比10.2%増加し、前年同期の増加率マイナス2.3%を大幅に上回った。また、香港の上場企業の業績改善が目立っているなか、景気の改善期待も高まっている。なお、政府は産業支援策を強化する姿勢を示している。

### 人民元は横ばい、円買い介入への警戒感と人民元高め誘導の綱引きに

横ばい。中国の金融緩和強化の観測が強まる中、中国人民銀行（中央銀行）は対米ドル基準値の人民元高め誘導姿勢を引き続き強めた。一方、日本政府・日本銀行による円買い介入への警戒感も強まった。対米ドル基準値の人民元高め誘導と円買い介入警戒感の綱引きとなり、対円で人民元は横ばいに。

### 人民元今週は強含みか、対円でリスク選好の人民元買いを見込む

強含みか。中国政府は本格的な経済対策をまだ打ち出さないだろう。そうした中、米雇用関連指標で米国の利下げと経済軟着陸への期待が強まる方向となり、為替市場でリスク選好が強まる方向となることを見込む。低金利の安全通貨である円に対して、リスク通貨の位置づけとなる人民元買いが優勢となり、強含みへ。

### 上海総合指数は弱含み、米中対立の激化を警戒

弱含み。米中対立の激化が警戒された。半導体分野を巡る米中の応酬が激化している。また、当局が人民元安を容認していることも中国株の圧迫材料となった。一方、指数の下値は限定的。景気対策に対する期待が根強いことが指数をサポートした。また、香港の上場企業の業績改善も好感された。

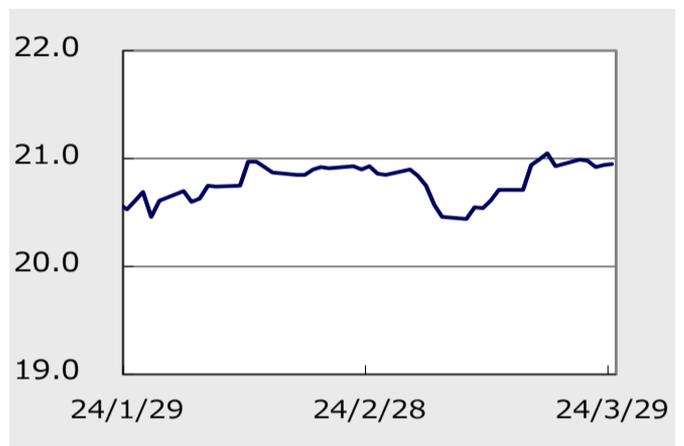
## 香港市場

### ハンセン市場は上値の重い展開か、米中対立の激化が圧迫材料へ

上値の重い展開か。米中対立の激化が引き続き圧迫材料となろう。また、上場企業の決算発表が相次いでいるなか、見極めるムードも強まる見通しだ。一方、中国当局が景気対策を追加するとの期待が引き続き好感されよう。また、海外市場が上昇した場合、香港株も連れ高の可能性も。

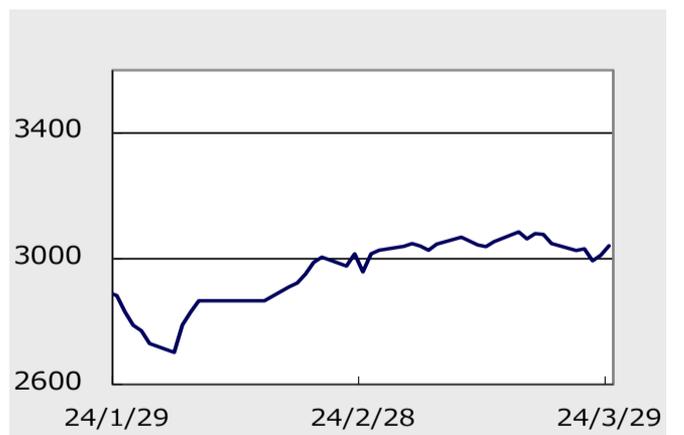
発表日	期間	指標名
4月 03日	03月	財新サービス業PMI

人民元円



人民元円週末終値	20.96 円
想定レンジ	20.90 ~ 21.20 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3041.17 Pt
想定レンジ	2980 ~ 3100 Pt



## CPIは市場予想を下振れへ

2月の消費者物価指数（CPI）は3.4%の上昇となり、2月の同水準の伸びとなった。市場予想の3.5%上昇は下回った。食料・飲料など前回から伸びが大きく鈍化している。また、酒類・タバコ、住居、通信の伸びも鈍化。一方、衣類・履物は伸びがやや加速した。

### 豪ドル円はもみ合い、豪インフレ緩和で豪ドル買い縮小

もみ合い。円安是正介入への警戒感は根強いものの、日本銀行は金融政策の正常化を慎重に進めるとの見方もあり、円売りが一時優勢となった。一方、2月豪消費者物価指数（CPI）は横ばいにとどまり、2月小売売上高も予想下振れとなったことで、週後半は豪ドル売り・円買いが広がった。

### 豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行理事会3月議事要旨に注目

もみ合いか。2月の消費者物価指数（CPI）が2カ月連続で横ばいにとどまったことから、豪準備銀行（中央銀行）の利下げ時期は早まるとの見方が浮上し、豪ドル売りに振れやすくなりそうだ。仮に、4月2日公表の豪準備銀行3月理事会議事要旨が利下げ支持の意見が含まれていた場合は、豪ドル売りが強まる可能性も。

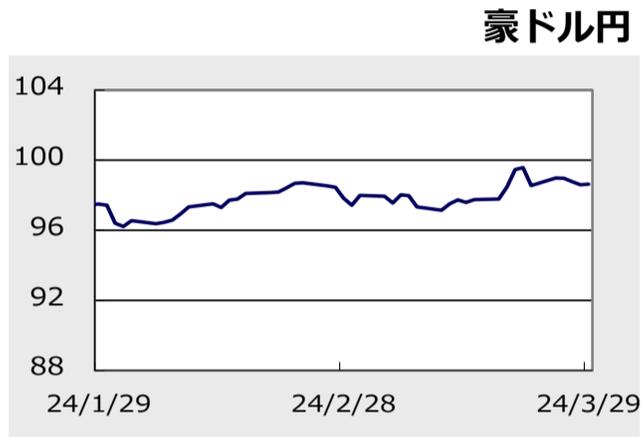
### 10年債利回りは続落、豪州と米欧の利下げ期待で買いが継続

利回りは続落。豪州では2月の消費者物価指数と小売売上高がともに市場予想を下回ってインフレ率の低下基調と消費の基調の弱さが確認された。これを受けて豪利下げ期待が強まる方向となった。米欧の利下げ期待も概ね根強かった。豪州と米欧の利下げ期待に支援されて買いが継続し、豪国債利回りは続落した。

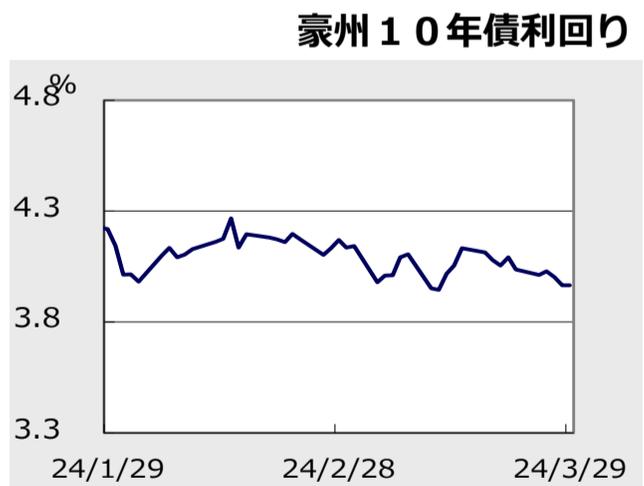
### 10年債、今週は利回りは続落か、米欧の利下げ期待が緩やかに強まる方向へ

利回りは続落か。今週の豪州では注目度の高い材料が乏しく、米国の雇用関連指標とユーロ圏の3月消費者物価指数に相場は左右されることになるだろう。米国では労働需給の緩和傾向が、ユーロ圏ではインフレ率の低下傾向が各々確認されるとみる。緩やかに強まる方向の米欧利下げ期待に支援され、豪国債利回りは続落へ。

発表日	期間	指標名
4月 06日	02月	貿易収支



豪ドル円週末終値	98.59 円
想定レンジ	97.00 ~ 99.50 円



10年国債週末終値	3.96 %
想定レンジ	3.860 ~ 3.980 %



## フランスとの関係を修復

フランスのマクロン大統領が3月26日からブラジルを訪問した。ルラ大統領はマクロン大統領を歓待した。アマゾン地域の自然保護を訴えるフランスおよび欧州と、開発を優先したいボルソナーロ前政権の間では関係は冷え切っていた。ルラ大統領は環境保護に熱心でアマゾン地域に関する考え方は一致するところが多い。

### リアル円は弱含み、対米ドルの下落などが足かせ

弱含み。リアルの対米ドルレートが対円レートに足かせとなった。また、失業率の増加や米中対立の激化なども圧迫材料となった。一方、リアルの下値は限定的。成長予想の上方修正が好感された。また、株式市場の上昇も支援材料となった。

### リアル円、今週は慎重ムードか、経済指標の発表を控え

この週は2月の鉱工業生産や3月の貿易収支などが発表される予定となり、慎重ムードが強まる見通しだ。強弱材料では、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。また、米中対立の激化も引き続き警戒されよう。一方、成長予想が再び上方修正された場合、リアルの買いが広がる可能性がある。

### ボベスパ指数強含み、原油高や成長予想の上方修正で

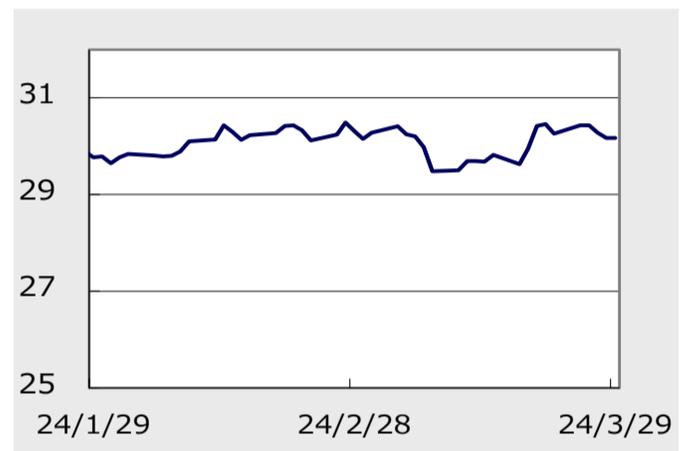
強含み。原油価格の上昇が資源セクターの支援材料となった。また、成長予想の上方修正も好感された。2024年の成長予想は前回の1.80%から1.85%に引き上げられた。一方、指数の上値は重い。米中対立の激化が輸出伸びの鈍化懸念を強めた。また、年内の米速やかな利下げ期待の後退も足かせとなった。

### ボベスパ指数、今週は慎重ムードか、貿易収支や鉱工業生産などに注目

この週は2月の鉱工業生産や3月の貿易収支などが発表される予定となり、慎重ムードになると予測される。強弱材料では、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。また、成長予想が再び上方修正された場合、上昇する可能性がある。一方、米中対立の激化などが引き続き警戒される見通しだ。

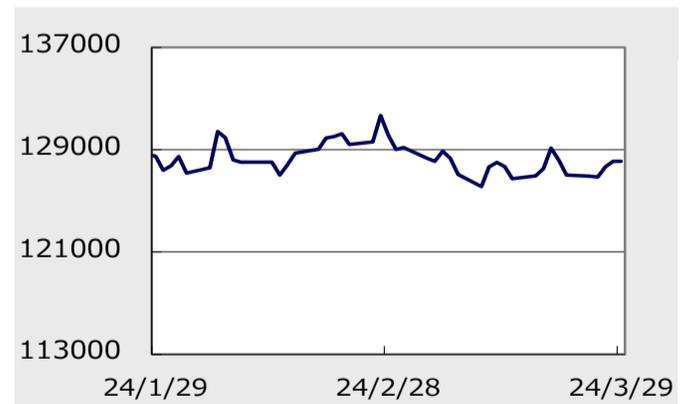
発表日	期間	指標名
4月 03日	03月	FIPE消費者物価指数
4月 03日	02月	鉱工業生産
4月 03日	03月	S&Pグローバルサービス業PMI
4月 03-04日	03月	自動車販売台数
4月 04日	02月	経常収支/海外直接投資
4月 04日	03月	貿易収支
4月 05日	03月	FGV消費者物価指数

### リアル円



リアル円週末終値	30.20 円
想定レンジ	29.90 ~ 30.50 円

### ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	128106.10 Pt
想定レンジ	126500 ~ 129700 Pt



## 反落、高インフレ持続の思惑残る

反落。トルコ中央銀行による大幅追加利上げを受けて投機的なリラ売りは一時縮小したが、持続的なインフレ緩和につながる保証はなく、リラ買いは縮小。金利上昇は国内経済を圧迫するとの懸念は残されており、リスク回避のリラ売り・米ドル買いが優勢となった。この影響でリラは対円でもさえない動きとなった。

### トルコリラ、今週はもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。短期的には米長期金利の動向が手掛かり材料となりそうだ。高インフレ持続の可能性は残されており、リスク回避のリラ売りがただちに縮小する可能性は低いとみられる。ただし、米長期金利が弱含みとなった場合、リスク回避のリラ売り・米ドル買いは縮小し、リラは対円でもみ合い状態が続く可能性がある。

### 10年債利回りは上昇、インフレ緩和への道筋は定まらず

利回りは上昇。トルコ中央銀行は「インフレ期待と価格決定行動、賃金上昇の影響を注視していく」との姿勢を堅持しているが、高金利は国内経済を圧迫しており、追加利上げは難しいとの見方が広がったことが要因。現時点でインフレ緩和への道筋は定まっていないため、リスク回避的な債券売りが観測された。

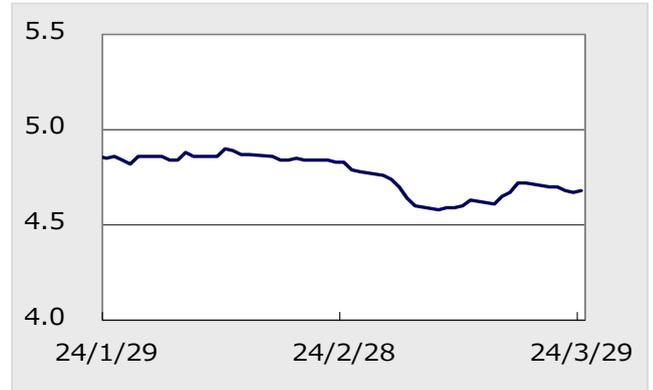
### 10年債利回りは弱含みか、為替安定の可能性残る

利回りは弱含みか。トルコ中央銀行はインフレ期待が予想レンジに収束するまで引き締めスタンスを維持する方針。為替相場の安定もインフレ期待の収束につながるとみられており、米長期金利の低下を受けて対米ドルでリラが強含みとなった場合、トルコ国債の利回りは弱含みとなる可能性がある。

### 大統領与党、地方選で敗北＝最大都市奪還ならずートルコ

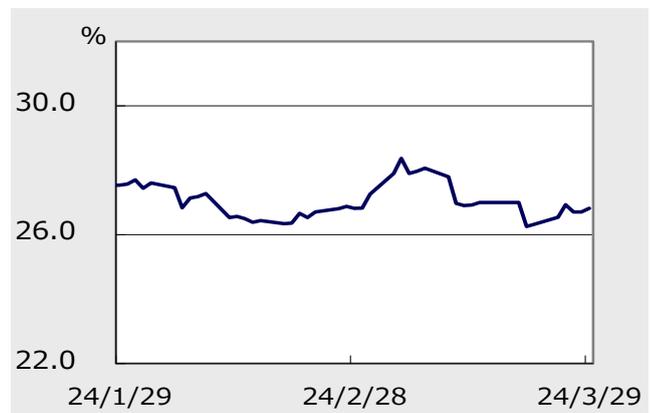
【イスタンブール時事】トルコで31日、統一地方選が投開票された。選管の集計によると、最大都市イスタンブールのほか、首都アンカラなど大都市部の多くの市長選で世俗派の国政野党・共和人民党（CHP）が勝利した。エルドアン大統領が党首を務めるイスラム系与党・公正発展党（AKP）は高止まりするインフレなどが逆風となり、全国的に票が伸び悩んだ。エルドアン氏にとって事実上の信任投票となった地方選の敗北は政治的痛手となりそうだ。エルドアン氏は「期待した結果が得られなかった。投票で示されたメッセージを分析し、必要な措置を講じる」と敗北を認めた。エルドアン氏が1990年代に市長を務め、注目されたイスタンブールの市長選では、CHPの現職がAKP候補を大差で破った。5年前の前回選挙でイスタンブールを失ったAKPの奪還はならなかった。首都アンカラや第3の都市の西部イズミルでもCHPが勝利。AKPはイスラム保守層を中心に強固な支持基盤を誇るが、経済を好転できない政権運営に対する不満から、従来支持の厚い東部や南東部などでも他党に票が流れた。（C）時事通信社

### トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.67 円
想定レンジ	4.62 ~ 4.75 円

### トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	26.82 %
想定レンジ	26.30 ~ 27.00 %



# ロシア概況

# Russia



## 弱含み、対米ドルの下落や円高進行で

弱含み。ルーブルの対米ドルレート下落や円高進行が対円レートを押し下げた。また、首都モスクワ郊外のコンサートホールで銃乱射事件が発生したことも懸念材料となった。一方、ルーブルの下値は限定的。経済指標の改善や原油価格の上昇がサポート材料となった。

### ルーブル円、今週は見極めるムードか、GDPなどの発表を控え

この週は10-12月期の国内総生産（GDP、速報）などの発表を控え、見極めるムードになると予測される。強弱材料では、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。一方、原油価格が上昇した場合、ルーブルへの買いは広がる可能性がある。また、中国当局が景気支援スタンスを強めていることなども好感されよう。

### MOEXロシア指数、続伸、原油高や経済指標の改善で

続伸。原油価格の上昇がウエートの高い資源銘柄の物色手掛かりとなった。また、経済指標の改善も好感された。2月の鉱工業生産の増加率（前年比）は8.5%となり、前月の4.6%と予想の5.3%を上回った。ほかに、中国当局が景気支援スタンスを強めていることが好感された。一方、首都モスクワ郊外のコンサートホールで銃乱射事件が発生したことが懸念材料となった。

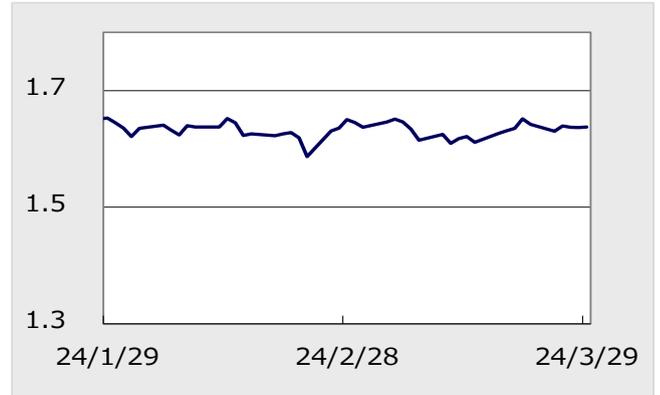
### MOEXロシア指数、神経質な値動きか、GDPなどに注目

この週は10-12月期の国内総生産（GDP、速報）などの発表を控え、神経質な値動きになると予測される。強弱材料では、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いは継続も。また、経済指標の改善なども引き続き支援材料となろう。一方、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、利益確定売り圧力が強まる可能性がある。

### 【欧州経済動向】揺らく共通農業政策＝EU、デモ頻発で方針転換

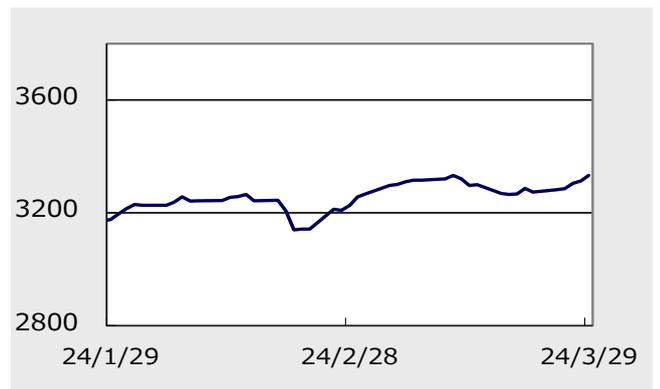
【ブリュッセル時事】欧州連合（EU）が、共通農業政策（CAP）の一部見直しを打ち出した。ロシアのウクライナ侵攻に伴う安価な同国産品の流入や肥料高、厳格なEU規制といった負担増を受けた農家の強い反発が背景だ。ただ、EUの目指す「持続可能な農業」に逆行する動きだけに、環境団体からは批判の声も上がる。◇さらにグリーンに EU加盟国の農業政策の大枠を形成するCAPは1962年、域内の生産強化などを目的に導入された。2021年に決定した現行CAPの対象期間は23～27年。EUが気候変動対策と経済成長の両立を目指す「欧州グリーンディール」戦略に基づき、環境への負担軽減促進が柱の一つとなっている。現行CAPは、全予算の40%を気候変動対策に、農村振興予算の35%以上を生物多様性や気候関連の対策に振り向けることなどを明記した。また、農家に対しては、補助金の受給条件として「良好な農業・環境条件（GAEC）」を順守を求めた。GAECでは、水質保全や景観保護、土壌維持のための輪作などに関して、九つの基準をまとめた。◇急ぐ方針転換 EUは気候変動対策に重点を置き、厳格なルールを農家に求めてきた。ただ、その影響はここ数年でじわりと広がっている。特にウクライナ侵攻後は同国産の安価な農産物がEUに流入。燃料高や肥料高にも直面し、農家の苦境が続いている。米政治専門メディアのポリティコ欧州版の分析によれば、農家の収入は22～23年、EUの加盟11カ国で10%以上落ち込んだという。今年に入ってから、農業大国フランスのほか、スペインやポーランドなど、各地で大規模デモが相次ぐ。(後略)(C)時事通信社

## ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.64 円
想定レンジ	1.62 ~ 1.66 円

## MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3332.53 Pt
想定レンジ	3260 ~ 3400 Pt



# インド概況

India



## 24年度の成長予想、6.8%に引き上げ=MS

モルガン・スタンレー証券（MS）は最新レポートで、2024年度のインドの成長予想をこれまでの6.5%から6.8%に引き上げた。23年度の成長予想は7.9%になると予測。MSは、インドの成長の勢いは続くとの見方を示し、農村と都市間の消費格差が縮小されると予想した。

発表日	期間	指標名
4月 04日	03月	HSBCサービスPMI
4月 04日	03月	HSBC総合PMI
4月 06日		RBIレポレート
4月 06日		RBI現金準備率

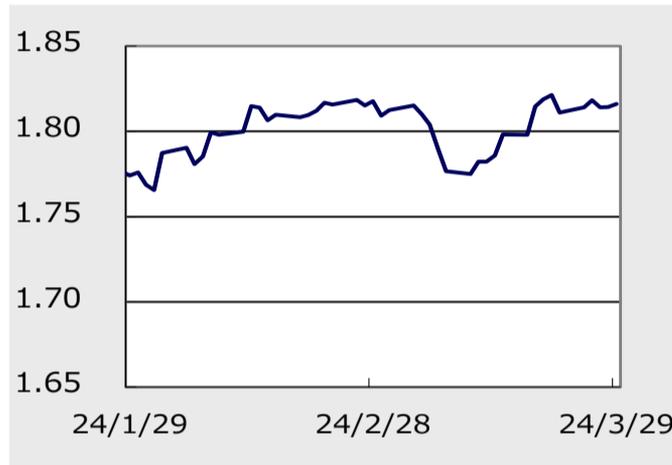
### インドルピー円はもみ合い、原油高を警戒して上げ渋る

もみ合い。米国金利の先高観はやや後退し、年内3回の利下げが想定されていることから、リスク回避的なルピー売りは一服した。ただ、原油高を受けて投資家のルピー買い・米ドル売りも拡大しなかった。その後、日本の円安是正介入に対する警戒感が高まったことから、ルピー買い・円売りは縮小した。

### インドルピー円、今週は上げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

上げ渋りか。目先的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。年内3回の米利下げ予想は後退していないものの、インフレ緩和のペースは鈍化しつつある。3月米雇用統計の発表を控えて米長期金利が下げ渋った場合、リスク選好的なルピー買いは抑制される可能性がある。

### インドルピー円

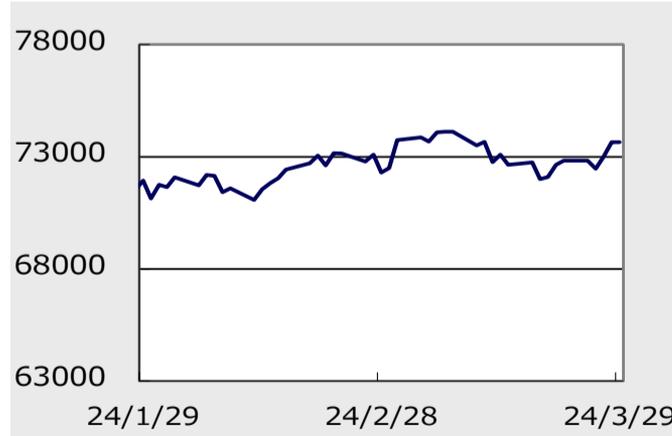


インドルピー円週末終値	1.814 円
想定レンジ	1.795 ~ 1.820 円

### SENSEX指数続伸、成長予想の上方修正を好感

続伸。成長予想の上方修正が好感された。モルガン・スタンレー証券（MS）は最新レポートで、2024年度のインドの成長予想をこれまでの6.5%から6.8%に引き上げた。また、経済指標の改善が支援材料。ほかに、外国人投資家の買い越しが指数をサポートした。一方、米国の年内の速やかな利下げ期待が後退していることが週前半の売りにつながったもようだ。

### SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	73651.35 Pt
想定レンジ	72350 ~ 74950 Pt

### SENSEX指数、今週は神経質な値動きか、政策金利などに注目

この週は政策金利などが発表される予定となり、神経質な値動きになると予測される。強弱材料では、経済指標の改善や成長予想の上方修正が引き続き支援材料へ。また、外国人投資家の買いが継続した場合、続伸する可能性がある。一方、SENSEX指数が過去最高値水準で推移しており、過熱感から伸び悩み展開も。

# 日本株 注目スクリーニング

## 連続増収増益で、かつ増配を続ける割安銘柄

### ■名実ともに新年度相場入りへ

今週からは名実ともに新年度相場入りとなる。前年度に株式市場が大きく上昇したこともあって、短期的にはリバランスの動きなどが強まる可能性もあろう。好ファンダメンタルズ状態を示すものとして、連続増収、営業増益を続けている銘柄、かつ、収益成長に伴って増配を続けている銘柄に注目したい。業績・配当への安心感が強いことから、権利落ち後の押し目買い対象としても位置づけられよう。

スクリーニング要件としては、①今期予想含め5期以上連続で増収、営業増益、増配、②PERが20倍未満。

### ■連続増収増益・増配続ける割安銘柄

コード	銘柄	市場	3/29株価 (円)	時価総額 (億円)	PER (倍)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1419	タマホーム	プライム	4,540.0	1,337.3	14.30	15.67	317.37
2303	ドーン	スタンダード	2,024.0	66.8	18.36	7.72	110.25
2742	ハローズ	プライム	4,535.0	971.6	14.95	5.71	33.34
3482	ロードスターキャピタル	プライム	2,851.0	611.4	6.80	38.60	419.10
3712	情報企画	スタンダード	4,140.0	169.3	12.78	18.97	323.97
3834	朝日ネット	プライム	644.0	206.1	12.44	4.55	49.99
3969	エイトレッド	スタンダード	1,428.0	106.9	14.32	-0.56	99.90
4107	伊勢化学工業	スタンダード	15,520.0	797.0	17.20	80.68	902.54
4345	シーティーエス	プライム	797.0	345.9	16.34	22.62	45.54
4396	システムサポート	プライム	2,104.0	218.4	18.66	9.19	112.75
4763	クリーク・アンド・リバー社	プライム	1,974.0	454.2	14.62	-10.19	135.04
4847	インテリジェントウェイブ	プライム	1,183.0	311.6	19.55	13.31	60.50
7164	全国保証	プライム	5,501.0	3,788.7	12.64	3.50	428.53
7191	イントラスト	スタンダード	880.0	196.8	13.76	11.11	57.25
8117	中央自動車工業	スタンダード	5,750.0	1,151.2	12.54	38.06	407.64
9233	アジア航測	スタンダード	1,050.0	195.5	10.10	8.36	103.93
9433	KDDI	プライム	4,482.0	103,273.4	14.21	-0.09	320.35
9974	ベルク	プライム	7,020.0	1,464.9	14.35	12.32	489.32

(注) 株価騰落率は昨年末比

出所: フィスコアプリより作成

# 日本株 注目カテゴリー

## テーマ別分析：「レベル4」飛行が始まり注目のドローン関連

### ■ACSLは防衛施設庁から大型案件を受注

「ドローン（無人航空機）」について、実用化に向けたニュースが相次いできており、関心が高まってきそうだ。

ドローン専門のACSL<6232>は3月、日本郵便と共同開発の物流専用ドローンによる補助者なし目視外飛行（レベル3.5、道路や鉄道上空の横断が条件付きで可能）での配送を実施した。さらに、防衛省外局からの大型案件受注、防衛省航空自衛隊の空撮用ドローンとして採用が決定とリリースが相次ぎ、株価も大きく上昇した。

2022年12月にドローンのレベル4飛行（有人地帯での目視外飛行）が解禁となったが、ACSLは国内メーカーとして唯一この「レベル4」を取得している。レベル4飛行に適した第一種型式認証ではイームズロボティクス社、プロドローン社らベンチャー企業が申請しているほか、3月28日には伊藤忠商事<8001>の資本業務提携先であるドイツのドローン開発会社Wingcopter社も海外メーカーとしては国内で初めて申請が受理されたと発表している。今後、配送のほかスタジアムでのスポーツ中継や空撮、災害時の救助活動など幅広い分野での実用化に向けて期待が高まってくるだろう。

### ■主な「ドローン」関連銘柄

コード	銘柄	市場	3/29 株価 (円)	概要
1952	新日本空調	プライム	3465	ドローンベンチャー「イームズロボティクス」に出資。
2331	総合警備保障	プライム	831.9	ドローンが自動巡回する警備サービスを提供。
2359	コア	プライム	1902	楽天、ACSLと内閣府の国産ドローン開発実証実験に採択。
3156	レスターHD	プライム	3035	ドローンベンチャーのブルーイノベーションと資本業務提携。
3626	TIS	プライム	3289	傘下のインテックがドローン活用のDXソリューションを開発。
3962	チェンジHD	プライム	1253	ドローンを用いた業務生産性向上の実証試験を実施。
4272	日本化薬	プライム	1306	産業用ドローン向け緊急パラシュートシステムを開発。
4375	セーフィー	グロース	654	ドローンベンチャーのブルーイノベーションと提携。
4425	Kudan	グロース	2314	空間認識が瞬時にできるドローン技術を開発。
4755	楽天G	プライム	849.8	ドローンと地上配送ロボットを組み合わせた配送の実証実験を実施。
4825	ウェザーニューズ	プライム	5120	KDDIと共同でドローン山岳救助支援システムを実証実験実施。
5482	愛知製鋼	プライム	3985	澤藤電機とドローン向けモーターを共同開発。
5570	ジェノバ	グロース	838	GNSS(全地球航法衛星システム)はドローンでも活用。
6232	ACSL	グロース	1112	国内ドローン開発のトップ。防衛省向けで実績積み上がる。
6250	やまびこ	プライム	1997	農業用ドローンでヤマハ発動機と提携。
6317	北川鉄工所	スタンダード	1690	産業用ドローンの製造・販売などを手掛ける新会社を設立。
6326	クボタ	プライム	2384	薬剤散布など農業用ドローンを事業化。
6758	ソニーG	プライム	12985	第2種型式認証を2023年12月に取得。
7011	三菱重工業	プライム	1448.5	艦船への自動離発着を可能にした監視ドローンを開発。
7013	IHI	プライム	4099	大積載量・長時間飛行可能な大型ドローンを製品化。
7224	新明和工業	プライム	1250	レベル3飛行での海洋ごみ空撮調査で実績。
7272	ヤマハ発動機	プライム	1423.5	農業用途に利用する産業用ドローンや無人ヘリを販売。
9600	アイネット	プライム	2450	千葉県君津市にドローン飛行場を開設。

出所：フィスコ作成

# 日本株 注目銘柄1

## 日鉄ソリューションズ〈2327〉プライム

### 日本製鉄のUSスチール買収資金が振り向けられる可能性も

■次期米大統領候補はいずれも日鉄のUSスチール買収に反対

親会社の日本製鉄<5401>は米鉄鋼大手USスチールの買収を12月に発表していたが、次期米大統領候補のバイデン大統領、トランプ前大統領ともに、同社について海外資本が買収することに反対の姿勢を示しており、日本製鉄のUSスチール買収実現の可能性は低下している。買収が実現されない場合、日本製鉄はこの買収資金を他に振り向ける可能性があり、日鉄ソリューションズはその候補としてあげられる。

■伊藤忠はCTCを完全子会社化

日鉄ソリューションズの前身は、日本製鉄の情報システム部門。製造・流通・Webサービス・金融・通信・官公庁など幅広い業界の顧客に対して、ITソリューションを提供している。日本製鉄は日鉄ソリューションズ株式の63.4%を保有する。ITソリューション分野は持続的な成長が見込まれ昨年8月に伊藤忠商事は子会社の伊藤忠テクノソリューションズ（CTC）をTOBにより完全子会社化すると発表した。日鉄ソリューションズについても日本製鉄による完全子会社化の可能性は低いと思われる。

★リスク要因

企業や官公庁のIT投資一服など。

売買単位	100 株
3/29終値	4940 円
業種	情報・通信業

### ■テクニカル分析



2327：日足

株価が75日線に接近する中で、押し目買いの機会と思われる。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	274,843	7.7%	28,387	28,275	9.5%	18,552	202.76
2021/3連	251,992	-8.3%	24,549	25,101	-11.2%	16,982	185.60
2022/3連I	270,332	-	29,886	30,687	-	20,521	224.27
2023/3連I	291,688	7.9%	31,738	32,101	4.6%	22,000	240.46
2024/3連I予	305,000	4.6%	33,500	34,000	5.9%	22,800	249.21

# 日本株 注目銘柄2

## 東洋製罐グループホールディングス〈5901〉プライム

### 缶やペットボトルで国内トップシェア、24年3月期営業利益は前期比4.1倍予想

#### ■包装容器や充填、機能材料などを手掛ける

2023年3月期は金属容器などの包装容器事業が売上高の60%を占め、機械販売などのエンジニアリング・充填・物流事業が22%、電池用材料などの鋼板関連事業が10%、磁気ディスク用アルミ基板など機能材料関連事業が5%などとなっている。海外売上高比率は23%。缶の国内シェアは約35%、ペットボトルは約30%、飲料・食品用紙カップは約60%で、いずれも国内首位（同社調べ）。

#### ■製品値上げ進む

2月7日の決算発表時に通期業績予想を上方修正。24年3月期の売上高は前年同期比4.5%増の9470億円、営業利益は同4.1倍の300億円を見込んでいる。海外でのエンジニアリング事業における販売増や包装容器事業を中心に価格転嫁を進めたことが増収に寄与した。また、原材料・エネルギー価格等の高騰に対して製品値上げやコストダウンに努めたことが収益面で奏功している。

#### ★リスク要因

円相場の急激な変動など。

売買単位	100 株
3/29終値	2438.5 円
業種	金属製品

#### ■テクニカル分析



5901 : 日足

200日線が下値を支える展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	790,814	-0.3%	27,271	28,412	2.3%	-520	-
2021/3連	748,724	-5.3%	26,667	27,326	-3.8%	15,946	84.79
2022/3連	821,565	9.7%	34,114	45,712	67.3%	44,422	240.61
2023/3連	906,025	10.3%	7,396	13,770	-69.9%	10,363	57.07
2024/3連予	947,000	4.5%	30,000	32,500	136.0%	24,500	138.14

# 日本株 注目銘柄3

## JVCケンウッド〈6632〉プライム

### ライドシェア解禁でタクシー配車システム「CABmee」の需要増に期待

#### ■4月から「ライドシェア」のサービスが始まる

タクシー会社の管理のもとで4月から「ライドシェア」のサービスが都市部などで始まる。東京都など4つの都府県の一部の地域で、地域ごとに定められた曜日や時間帯に限りサービスが始まるが、国土交通省は3月29日、新たに8つの地域でもサービスの実施を認める方針を明らかにした。同社はフルクラウド型タクシー配車システム「CABmee」を手掛けており、昨年12月にはタクシーアプリ「DiDi」の連携によるワンタブレット受注が初めてタクシー車両に導入された。今後ライドシェアの地域が拡大すると見込まれるなか、同サービスの需要が高まりそうだ。

#### ■信用倍率は改善傾向

株価は2月7日に付けた631円を安値にリバウンドを見せている。これにより2009年6月の最高値830円を更新し、3月22日には966円まで上昇した。直近の信用倍率は3倍台で取り組み妙味はないが、2月の10倍台から改善傾向にある。

#### ★リスク要因

急激な為替変動。

売買単位	100 株
3/29終値	944 円
業種	電気機器

#### ■テクニカル分析



6632 : 日足

上向きで推移する25日線に沿ったトレンドを継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	291,304	-5.3%	4,080	2,877	-55.1%	954	5.82
2021/3連I	273,609	-6.1%	4,893	4,533	57.6%	2,154	13.14
2022/3連I	282,088	3.1%	9,054	8,515	87.8%	5,873	35.89
2023/3連I	336,910	19.4%	21,634	21,161	148.5%	16,229	99.27
2024/3連I予	355,000	5.4%	16,500	15,500	-26.8%	10,500	67.97

# 日本株 注目銘柄4

## スズキ〈7269〉プライム

### IoT通信プラットフォームを提供するソラコムに出資

#### ■ASRAの車載半導体開発に参画

自動車用先端SoC技術研究組合（ASRA）は、「チップレット技術」を車載に応用するための研究開発に同社が参画したと発表。また、経済産業省はASRAの事業を支援する方針を固め、官民が連携して、車載ハイパフォーマンス・コンピューターの実現に向けた取り組みを進める。また、IoT通信プラットフォームを提供するソラコム<147A>へコーポレートベンチャーキャピタルファンドを通じて出資しており、IoT先進技術の活用した電動モビリティなどでの競争力向上が期待される。

#### ■分割によって一段と流動性が高まる

株価は3月12日に付けた1498.8円（分割考慮）をボトムにリバウンド基調を継続しており、2月7日高値（同1836.8円）に接近してきた。1株を4株とする分割によって一段と流動性が高まりやすい。

#### ★リスク要因

競争激化によるインド市場のシェア低下。

売買単位	100 株
3/29終値	1738.5 円
業種	輸送用機器

#### ■テクニカル分析



7269 : 日足

25日、75日線を上放れ、2月の下落局面で空けたマドを埋める。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	3,488,433	-9.9%	215,069	245,414	-35.3%	134,222	286.36
2021/3連	3,178,209	-8.9%	194,432	248,255	1.2%	146,421	301.65
2022/3連	3,568,380	12.3%	191,460	262,917	5.9%	160,345	330.20
2023/3連	4,641,644	30.1%	350,551	382,807	45.6%	221,107	455.21
2024/3連予	5,200,000	12.0%	430,000	450,000	17.6%	240,000	496.27

# 日本株 注目銘柄5

## ゼンショーホールディングス〈7550〉プライム

### 海外店舗数が1万店突破、昨年9月スノーフォックス・トップコ社を買収

#### ■英スノーフォックス・トップコ買収で業容拡大

「すき家」「なか卯」「ココス」「ジョリーパスタ」「はま寿司」「ロッテリア」など高い人気をほこる外食チェーンを複数展開する。23年12月末の全店舗数は1万4944店舗（FC7758店舗含む）。昨年9月、北米や英国などで約3000店の持ち帰りすし店を展開するスノーフォックス・トップコ社を買収し、日本の外食企業として初めて海外店舗数が1万店を超えた。食材調達から製造、物流を自社でシステム化し、牛丼やファミリーレストラン、回転ずしといった様々な業態を1つのシステムに乗せ、スケールメリットを効かせてコスト低減を実現している。

#### ■第3四半期累計の売上高は前年同期比22.0%増

24年3月期第3四半期累計期間（23年4-12月）は売上高が前年同期比22.0%増の7068.03億円、営業利益は同2.5倍となる363.11億円。人流回復が追い風となったことに加え、「すき家」などでの価格改定の効果が出た。同社は昨年12月、公募増資と株式売出しを発表し、1株利益の希薄化や需給悪化懸念から株価は下落した。

#### ★リスク要因

食材価格の過度な変動など。

売買単位	100 株
3/29終値	6440 円
業種	小売業

#### ■テクニカル分析



7550：日足

6000円台での値固め完了からの反転・上昇に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	630,435	3.7%	20,918	19,903	9.3%	11,978	80.31
2021/3連	595,048	-5.6%	12,088	12,215	-38.6%	2,259	14.82
2022/3連	658,503	10.7%	9,232	23,117	89.3%	13,869	91.17
2023/3連	779,964	18.4%	21,734	28,081	21.5%	13,265	87.30
2024/3連予	960,000	23.1%	51,000	48,000	70.9%	30,000	192.53

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
4月3日	水	09:30	サービス業PMI(3月)		54.9		
		09:30	総合PMI(3月)		52.3		
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存10-25年)(日本銀行)				
		14:00	需給ギャップと潜在成長率(日本銀行)				
		10:45	中・財新サービス業PMI(3月)	52.7	52.5		
		10:45	中・財新総合PMI(3月)		52.5		
		16:00	トルコ・CPI(3月)	3.50%	4.53%		
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(3月)		0.46%		
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(3月)	3.0%	3.1%		
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(2月)	6.4%	6.4%		
		21:00	ブ・鉱工業生産(2月)	0.3%	-1.6%		
		21:15	米・ADP全米雇用報告(3月)	15.0万人	14.0万人		
		22:00	ブ・サービス業PMI(3月)		54.6		
		22:00	ブ・総合PMI(3月)		55.1		
		22:45	米・サービス業PMI(3月)	51.7	51.7		
		22:45	米・総合PMI(3月)		52.2		
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(3月)	52.6	52.6		
				ブ・自動車販売台数(3月、4日までに)		16万5206台	
				米・シカゴ連銀総裁が開会のあいさつ			
				米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が講演			
				独・10年債入札			
		4月4日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
					日銀支店長会議		
	地域経済報告(さくらレポート)(4月、日本銀行)						
	日本労働組合総連合会(連合)が24年春闘の第3回回答集計結果公表						
	アズパートナーズが東証スタンダードに新規上場(公開価格:1920円)						
14:00	印・サービス業PMI(3月)				60.3		
14:00	印・総合PMI(3月)				61.3		
15:30	スイス・消費者物価指数(3月)			1.3%	1.2%		
17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(3月)			51.1	51.1		
17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(3月)			49.9	49.9		
18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(2月)			-8.5%	-8.6%		
20:30	ブ・経常収支(2月)			-35.00億ドル	-50.68億ドル		
20:30	ブ・海外直接投資(2月)			65.00億ドル	87.41億ドル		
21:30	加・貿易収支(2月)			5.4億加ドル	5.0億加ドル		
21:30	米・貿易収支(2月)			-657億ドル	-674億ドル		
21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				21万件		
27:00	ブ・貿易収支(3月)			70.00億ドル	54.47億ドル		
				米・フィラデルフィア連銀総裁が討論会に参加			
				米・シカゴ連銀総裁が質疑応答に参加			
				米・クリーブランド連銀総裁が講演			
				米・セントルイス連銀総裁が開会のあいさつ			
				米・トランプ前大統領の減額された保証金支払期限			
				欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨(3月会合)			
		英・10年債入札					
4月5日	金	08:30	家計支出(2月)	-3.0%	-6.3%		
		14:00	景気先行CI指数(2月)		109.5		
		14:00	景気一致指数(2月)		112.1		
		09:30	豪・貿易収支(2月)	107.50億豪ドル	110.27億豪ドル		
		13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	6.50%	6.50%		
		13:30	印・RBI現金準備率	4.50%	4.50%		
		15:00	独・製造業受注(2月)	0.6%	-11.3%		
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(2月)	-0.3%	0.1%		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DI)(3月)	-0.37%	-0.41%		
		20:30	ブ・基礎的財政収支(2月)	-484億リアル	1021億リアル		
		20:30	ブ・純債務対GDP比(2月)	60.0%	60.0%		
		21:30	加・失業率(3月)	5.8%	5.8%		
		21:30	米・非農業部門雇用者数(3月)	21.6万人	27.5万人		
		21:30	米・失業率(3月)	3.9%	3.9%		
		21:30	米・平均時給(3月)	4.1%	4.3%		
		25:00	露・GDP(10-12月)	5.3%	5.5%		
		28:00	米・消費者信用残高(2月)	172.00億ドル	194.95億ドル		
4月7日	日		中・外貨準備高(3月)		3兆2258億2千万ドル		
4月8日	月	08:30	毎月勤労統計調査-現金給与総額(2月)		2.0%		
		08:50	国際収支・経常収支(季調済)(2月)		2兆7275億円		
		08:50	国際収支・貿易収支(2月)		-1兆4427億円		
		14:00	景気ウォッチャー調査(3月)		51.3		
		15:00	独・鉱工業生産(2月)		1.0%		
		15:00	独・貿易収支(2月)		275億ユーロ		
4月9日	火	08:01	英・BRC小売売上高調査(3月)		1.0%		
		09:30	豪・ウエストバンク消費者信頼感指数(4月)		84.4		
		13:30	豪・NAB企業景況感指数(3月)		10		
		14:00	消費者態度指数・一般世帯(3月)		39.1		

### 重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350